

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] (" 令和2年4月1日) (" 令和2年12月10日)					(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] (" 令和2年4月1日) (" 令和2年12月10日) <u>(" 令和3年4月27日)</u>				
[略]					[略]				
2 補助の対象となる学校等 要綱第2の1に定める別に定めるものは、次の各号のとおりとする。 (1) <u>学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業）、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除くすべての算定要素</u> 幼稚園（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等（要綱第1で定める「学校法人等」をいう。以下同じ。）が設置するもの。 (2) <u>学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業）</u> 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、 <u>学校法人等が設置するもの。</u> (3) <u>被災私立学校復興支援事業割</u> 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）及び幼保連携型認定こども園（子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行したものに限る。）（以下「幼稚園等」という。）、小学校、中学校、高等学校並びに特別支援学校であって、学校法人等が設置するもの。 (4) <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、中学校及び高等学校（通信制を除く。）であって、学校法人等が設置するもの。					2 補助の対象となる学校等 要綱第2の1に定める別に定めるものは、次の各号のとおりとする。 (1) <u>新型コロナウイルス感染症対策割を除くすべての算定要素</u> 幼稚園（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等（要綱第1で定める「学校法人等」をいう。以下同じ。）が設置するもの。 (2) <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、中学校及び高等学校（通信制を除く。）であって、学校法人等が設置するもの。				
[略]					[略]				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
経常経費割	予算計上額から納付金割	予算計上額から納付金			経常経費割	予算計上額から納付金割	予算計上額から納付金		

		定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額	割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額		
	納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の2/10以内の額		
	定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額			
	新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割	略			
	学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額			
		定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額	割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額		
	納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の2/10以内の額		
	定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額			
	新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割	略			
	学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額			

	割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、 <u>被災私立学校復興支援事業割</u> 及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額			
40 人学級編制割	[略]			
学校の安全対策事業割	<u>1 安全対策事業（通常）</u> 事業経費の1/2以内の額。ただし、1校につき60万円を限度とする。 <u>2 緊急安全対策事業</u> <u>空調（冷房）設備</u> <u>ア 保健室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき30万円を限度とする。 <u>イ 特定の教室</u> 事業経費の1/2以内の額。ただし、1室あたり60万円を限度とする。	<u>1 安全対策事業（通常）</u> 事業経費の1/2以内の額。ただし、1園につき30万円を限度とする。 <u>2 緊急安全対策事業</u> <u>空調（冷房）設備</u> <u>ア 保健室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき30万円を限度とする。 <u>イ 特定の教室</u> 事業経費の1/2以内の額。ただし、1室あたり60万円を限度とする。	緊急安全対策事業 <u>空調（冷房）設備（保健室）</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき30万円を限度とする。	緊急安全対策事業 <u>空調（冷房）設備</u> <u>ア 保健室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき30万円を限度とする。 <u>イ 普通教室（特別支援学校に限る）</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室あたり60万円を限度とする。
幼稚園教諭に係る処遇改善割		[略]		
教育活動復旧事業割	[略]	[略]	[略]	[略]
学校割			[略]	
生徒数割			予算計上額から、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額	予算計上額から学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、教育活動復旧事業割及び財務状況の改善事業割を除く全額
財務状況の改善事業割	[略]		[略]	[略]
新型コロナウイルス感染症対策割	[略]	[略]	[略]	

			新型コロナウイルス感染症 対策割を除く全額	全額	
財務状況の 改善事業割	〔略〕		〔略〕	〔略〕	
被災私立学 校復興支援 事業割	<u>（平成 22 年度の各対象納 付金収入額×0.9－当該年 度の各対象納付金収入額） ×0.5</u> <u>（対象納付金収入毎に千円 未満を切捨てた額の合計 額）</u> <u>ただし、5（１）サ （ウ）に定める算式により 算出した額を限度とする。</u>	<u>（平成 22 年度の各対象 納付金収入額×0.9－当 該年度の各対象納付金収 入額）×0.5</u> <u>（対象納付金収入毎に千 円未満を切捨てた額の合 計額）</u> <u>ただし、5（１）サ （ウ）に定める算式によ り算出した額を限度とす る。</u>	<u>（平成 22 年度の各 対象納付金収入額× 0.9－当該年度の各 対象納付金収入額） ×0.5</u> <u>（対象納付金収入毎 に千円未満を切捨て た額の合計額）</u> <u>ただし、5（２） カ（ウ）に定める算 式により算出した額 を限度とする。</u>	<u>（平成 22 年度の各 対象納付金収入額 ×0.9－当該年度の 各対象納付金収入 額）×0.5</u> <u>（対象納付金収入 毎に千円未満を切 捨てた額の合計 額。高等学校通信 制課程を除く。）</u> <u>た だ し、 5 （３）オ（ウ）に 定める算式により 算出した額を限度 とする。</u>	
新型コロナ ウイルス感 染症対策割	〔略〕	〔略〕	〔略〕		

5 補助金の算定方法
（１） 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

キ 学校の安全対策事業割
（ア） 安全対策事業（通常）
学校の安全対策に係る事業を実施する各学校の事業経費の1/2以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、高等学校にあつては1校につき60万円を、幼稚園にあつては1園につき30万円を限度とする。
（イ） 緊急安全対策事業
a 保健室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき30万円を限度とする。
b 保健室以外の特定の教室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の1/2以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、補助の対象となる教室は原則1室までとし、1室あたり60万円を限度とする。

5 補助金の算定方法
（１） 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

キ 学校の安全対策事業割
学校の安全対策に係る事業を実施する各学校の事業経費の1/2以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、高等学校にあつては1校につき60万円を、幼稚園にあつては1園につき30万円を限度とする。

[略]

サ 被災私立学校復興支援事業割

(ア) 対象要件

東日本大震災に起因して幼児児童生徒数が減少したことにより、当該年度の授業料等納付金収入額（以下「納付金収入額」という。）が平成 22 年度に比し 1 割を超えて減少した学校（ただし、高等学校にあっては全日制課程に通信制課程を含めるものとする。）

(イ) 対象納付金収入

保育料・授業料、入学（園）料、施設整備費等で学則に定める納付金及び入学（園）検定料（ただし、特定教育・保育施設である幼稚園等においては、新制度に移行した前年度の園則に定める対象納付金に当該年度の 5 月 1 日現在の在籍園児数（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 19 条第 1 項第 1 号に規定する小学校就学前子ども（以下「1 号認定子ども」という。）に該当する園児数に、入園時に 1 号認定子どもであって、支給認定の変更等により、当該年度の 5 月 1 日現在においては同項第 2 号に規定する小学校就学前子どもに該当する園児の数を加えた数）を乗じて算出した額とする。）

(ウ) 算定方法

対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内（対象納付金収入毎に千円未満切捨て）

$(\text{平成 22 年度の各対象納付金収入額} \times 0.9 - \text{当該年度の各対象納付金収入額}) \times 0.5$

（ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。）

対象納付金収入の上限額 $= E \times (1 - \alpha) \times F$

α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数

$(1 - \alpha)$ 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率

E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数

F 学則に定める当該年度の対象納付金

なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が 2 割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の 8 割の額を限度に補助するものとする。）

シ 新型コロナウイルス感染症対策割

空調（冷房）設備

a 普通教室又は保育室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の 2/3 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 室につき 60 万円を限度とする。

b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）又は保育室以外の諸室（遊戯室、預かり保育室、子育て支援室、その他の保育室（一時保育室等））へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の 2/3 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 室につき 60 万円を限度とする。

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

ア 学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業）

保健室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の 2/3 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 室につき 30 万円を限度とする。

イ 教育活動復旧事業割

東日本大震災による私立学校施設災害復旧事業に要する経費の 1/6 以内の額とする。

[略]

サ 新型コロナウイルス感染症対策割

空調（冷房）設備

a 普通教室又は保育室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の 2/3 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 室につき 60 万円を限度とする。

b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）又は保育室以外の諸室（遊戯室、預かり保育室、子育て支援室、その他の保育室（一時保育室等））へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の 2/3 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 室につき 60 万円を限度とする。

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

ア 教育活動復旧事業割

東日本大震災による私立学校施設災害復旧事業に要する経費の 1/6 以内の額とする。

<p><u>ウ</u> 学校割 1校につき、300万円とする。</p> <p><u>エ</u> 財務状況の改善事業割 財務状況の改善に係る事業を実施する中学校1校につき50万円とする。</p> <p><u>オ</u> 生徒数割 総額から学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、<u>被災私立学校復興支援事業割</u>及び新型コロナウイルス感染症対策割の総額を除いた額を5月1日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。</p> <p><u>カ</u> <u>被災私立学校復興支援事業割</u> (ア) 対象要件 <u>東日本大震災に起因して幼児児童生徒数が減少したことにより、当該年度の納付金収入額が平成22年度に比し1割を超えて減少した学校</u> (イ) 対象納付金収入 <u>保育料・授業料、入学（園）料、施設整備費等で学則に定める納付金及び入学（園）検定料</u> (ウ) 算定方法 <u>対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内（対象納付金収入毎に千円未満切捨て）</u> <u>$(\text{平成22年度の各対象納付金収入額} \times 0.9 - \text{当該年度の各対象納付金収入額}) \times 0.5$</u> <u>（ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。）</u> <u>対象納付金収入の上限額 = $E \times (1 - \alpha) \times F$</u> <u>$\alpha$ 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成22年度幼児児童生徒数</u> <u>$(1 - \alpha)$ 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率</u> <u>E 当該学校の平成22年度幼児児童生徒数</u> <u>F 学則に定める当該年度の対象納付金</u> <u>なお、平成30年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が2割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の8割の額を限度に補助するものとする。）</u> <u>キ</u> 新型コロナウイルス感染症対策割 空調（冷房）設備 a 普通教室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。 b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。 (3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。 <u>ア</u> <u>学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業）</u> <u>(ア) 保健室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき30万円を限度とする。</u> <u>(イ) 普通教室へ空調（冷房）設備を設置する特別支援学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。</u> <u>イ</u> 教育活動復旧事業割 東日本大震災による私立学校施設災害復旧事業に要する経費の1/6以内の額とする。（高等学校</p>	<p><u>イ</u> 学校割 1校につき、300万円とする。</p> <p><u>ウ</u> 財務状況の改善事業割 財務状況の改善に係る事業を実施する中学校1校につき50万円とする。</p> <p><u>エ</u> 生徒数割 総額から学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の総額を除いた額を5月1日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。</p> <p><u>オ</u> 新型コロナウイルス感染症対策割 空調（冷房）設備 a 普通教室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。 b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。 (3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p><u>ア</u> 教育活動復旧事業割 東日本大震災による私立学校施設災害復旧事業に要する経費の1/6以内の額とする。（高等学校</p>
---	--

<p>(通信制課程)を除く。)</p> <p><u>ウ</u> 5月1日現在の実生徒数に補助単価を乗じて得た額とする。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。</p> <p><u>エ</u> 小学校において財務状況の改善事業を実施している場合は、財務状況の改善事業分として50万円を、アの補助金額に含んでいるものとする。</p> <p><u>オ 被災私立学校復興支援事業割</u></p> <p><u>(ア) 対象要件</u> 東日本大震災に起因して幼児児童生徒数が減少したことにより、当該年度の納付金収入額が平成22年度に比し1割を超えて減少した学校(高等学校通信制課程を除く。)</p> <p><u>(イ) 対象納付金収入</u> 保育料・授業料、入学(園)料、施設整備費等で学則に定める納付金及び入学(園)検定料</p> <p><u>(ウ) 算定方法</u> 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内(対象納付金収入毎に千円未満切捨て)</p> $\frac{(\text{平成22年度の各対象納付金収入額} \times 0.9 - \text{当該年度の各対象納付金収入額}) \times 0.5}{(\text{ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。})}$ $\text{対象納付金収入の上限額} = E \times (1 - \alpha) \times F$ <p><u>α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成22年度幼児児童生徒数</u></p> <p><u>$(1 - \alpha)$ 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率</u></p> <p><u>E 当該学校の平成22年度幼児児童生徒数</u></p> <p><u>F 学則に定める当該年度の対象納付金</u></p> <p>なお、平成30年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が2割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の8割の額を限度に補助するものとする。)</p> <p>6 補助金の交付限度額</p> <p>各学校に対する交付額(高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、<u>被災私立学校復興支援事業割</u>及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、<u>被災私立学校復興支援事業割</u>及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、<u>小学校については被災私立学校復興支援事業割</u>、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、<u>被災私立学校復興支援事業割</u>及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額を除く。)は、原則として各学校(特別支援学校を除く。)の当該年度経常経費の1/2を限度とする。</p> <p>[略]</p>	<p>(通信制課程)を除く。)</p> <p><u>イ</u> 5月1日現在の実生徒数に補助単価を乗じて得た額とする。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。</p> <p><u>ウ</u> 小学校において財務状況の改善事業を実施している場合は、財務状況の改善事業分として50万円を、アの補助金額に含んでいるものとする。</p> <p>6 補助金の交付限度額</p> <p>各学校に対する交付額(高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額を除く。)は、原則として各学校(特別支援学校を除く。)の当該年度経常経費の1/2を限度とする。</p> <p>[略]</p>
--	---

別表					別表				
提出書類		様式	提出部数	提出時期	提出書類		様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時 [略] (2) 添付書類 <u>セ</u> 教育復興計画書 <u>ソ</u> 被災私立学校復興支援事業実施状況調査書 <u>タ</u> 月別在学（園）者数（被災私立学校復興支援事業の対象校（園）のみ） <u>チ</u> 新型コロナウイルス感染症対策所要額調査書		[略] <u>別の定めによる</u> 別紙 12 別紙 13 別紙 15	1 部	別に定める。	1 交付（変更交付）申請時 [略] (2) 添付書類 <u>セ</u> 月別在学（園）者数（被災私立学校復興支援事業の対象校（園）のみ） <u>ソ</u> 新型コロナウイルス感染症対策所要額調査書		[略] 別紙 13 別紙 15	1 部	別に定める。
2 事業完了時 [略] (3) 添付書類 [略] <u>ス</u> 被災私立学校復興支援事業実施状況調査書 <u>セ</u> 新型コロナウイルス感染症対策所要額調査書		[略] <u>別紙 12</u> 別紙 15	1 部	事業完了後速やかに。	2 事業完了時 [略] (3) 添付書類 [略] <u>ス</u> 新型コロナウイルス感染症対策所要額調査書		[略] 別紙 15	1 部	事業完了後速やかに。
[略]					[略]				
摘要	改正箇所は下線のとおりである。								